

大卒者の就職先確保と就職活動の早期化是正を求める決議

長引く経済不況の中で、大卒者の就職状況はますます厳しくなっています。今年3月時点で、就職も進学もせず進路未定になった大学生は8万7000人にもものぼります。就職内定率も2月時点で8割を切り、2年前の9割弱から大幅に落ち込みました。就職先が決まらない学生たちからは、「卒業する年度でこんなに就職率が違うのは不合理だ」という声が多くあがっています。

就職率の急激な落ち込みは、企業が目先の利益を優先して正規社員の採用を大幅に減らし、非正規社員に切り替えていることに大きな原因があります。学生の能力など、「自己責任」に転嫁するのはもってのほかです。例えば、製造業の大企業（従業員500人以上）の場合、正規労働者は1994年の269万人から187万人へと82万人、30%も減少しました。他方、大企業が内部留保する資金の増加分は、この1年だけで11兆円という巨額を計上しています。この増加分を新卒者の雇用に当てれば15万人強が就職できるという試算もあります。

日本の将来を担う若者が、就職という社会への入口で躓くことは、彼らの生活権を奪い、心に大きな傷となって将来に深刻な影響を及ぼすものです。

また、就職率の大幅な落ち込みは、就職活動の早期化・長期化に拍車をかけ、学生の学業に深刻な影響を及ぼしています。3年生の7月頃から企業訪問等が開始され、1年以上続くのが常態になっているため、就職活動は2004年頃に比べて7ヶ月以上も早期化しています。このため学業の成果をあげるべき3年・4年という時期に、学生が勉学に集中できない状況になっています。就職活動のため3・4年生の欠席が多くゼミナールが成立しない、という教員の声も多く聞かれます。

就職活動の早期化について、東京私大教連は2009年12月に経済界3団体に是正の申し入れを行い、経済同友会と日本商工会議所と懇談しました。現在、商社などでは4年の後期から就職活動を解禁するという協定を結ぶ動きも出ています。

学生が学業に専念でき、心豊かに大学生活を送ることができる環境をつくること、若者たちがその能力を最大限に伸ばすための基盤をつくることは、財界・企業、政府・文科省の責任です。

私たちは、財界・企業が雇用責任を果たし就職先を確保すること、就職活動の早期化を是正すること、政府が財界・私大団体との協議の場を設け、実効性のある就職協定を結ぶ環境整備を行うことを、強く求めるものです。

以上、決議します。

2010年11月13日 東京私大教連第34回定期大会